

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	751,438	△8.4	54,182	6.1	55,797	13.9	34,767	△7.0
27年12月期	819,999	△1.2	51,068	24.3	48,995	22.7	37,394	48.4

(注) 包括利益 28年12月期 26,183百万円 (△7.3%) 27年12月期 28,256百万円 (△44.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	366.72	—	12.9	7.3	7.2
27年12月期	389.40	—	14.6	6.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 3,266百万円 27年12月期 2,735百万円

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益および(2)連結財政状態における1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	764,828	307,017	36.4	2,938.12
27年12月期	778,857	289,857	33.7	2,768.41

(参考) 自己資本 28年12月期 278,535百万円 27年12月期 262,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	62,504	△32,202	△26,852	16,671
27年12月期	29,113	△9,973	△24,801	15,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	7,640	20.5	3.0
28年12月期	—	4.00	—	60.00	—	9,480	27.3	3.5
29年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		30.3	

※平成28年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成27年12月期は80円、平成28年12月期は100円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	385,000	1.9	28,000	7.4	28,000	4.9	18,500	9.0	195.15
通期	770,000	2.5	58,000	7.0	58,000	3.9	37,500	7.9	395.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	95,156,904株	27年12月期	96,537,204株
② 期末自己株式数	28年12月期	356,552株	27年12月期	1,729,475株
③ 期中平均株式数	28年12月期	94,804,861株	27年12月期	96,030,422株

※上記、各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	228,876	△5.2	13,198	4.5	18,040	14.5	15,361	△42.4
27年12月期	241,445	△6.5	12,634	13.2	15,756	9.1	26,658	107.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	162.03	—
27年12月期	277.60	—

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益および（2）個別財政状態における1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	649,760	265,500	40.9	2,800.62
27年12月期	656,657	255,338	38.9	2,693.22

（参考）自己資本 28年12月期 265,500百万円 27年12月期 255,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当期の業績全般の概況	1
(2) 当期のセグメント別業績	1
(3) 次期の業績全般の概況	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 会社が対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、中国及び東南アジアでは、景気持ち直しの動きが見られました。インドでは、景気がゆっくりと回復しています。国内における景気は力強さには欠けるものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、出荷は堅調ながら為替の影響などにより、7,514億円と前期比8.4%の減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の成長やコストダウンなどにより、542億円と前期比6.1%の増益となりました。

経常利益は、金融収支の改善などにより558億円と前期比13.9%の増益となり、営業利益とともに過去最高益を達成しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の減少などにより、348億円と前期比7.0%の減益となりました。

	前 期	当 期	前 期 比	
				為替影響排除後
売 上 高	8,200億円	7,514億円	△8.4%	△0.3%
営 業 利 益	511	542	+6.1%	+14.7%
経 常 利 益	490	558	+13.9%	--
親会社株主に帰属 する当期純利益	374	348	△7.0%	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート（期中平均：平成28年1月～12月）は109.96円/米ドル（前期：120.85円/米ドル）を適用しています。

(2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期	当 期	前 期 比		前 期	当 期	前 期 比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	4,126	3,652	△11.5%	△0.7%	190	184	△3.3%	+8.8%
ファインケミカル	1,355	1,282	△5.4%	+2.2%	131	144	+10.0%	+16.8%
ポ リ マ	1,946	1,809	△7.0%	△3.0%	160	196	+23.0%	+29.6%
コ ン バ ウ ン ド	636	611	△3.9%	+3.5%	57	50	△13.3%	△6.1%
アプリケーション マテリアルズ	575	557	△3.2%	△0.5%	21	19	△11.1%	△9.4%
その他、全社・消去	△438	△397	----	----	△48	△51	----	----
計	8,200	7,514	△8.4%	△0.3%	511	542	+6.1%	+14.7%

(注) 当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付けでセグメント区分を変更しています。

なお、前期実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	798億円	前期比	△ 1.2%
	営業利益：	51億円	前期比	+62.5%

パッケージ用インキは出荷が好調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少及び全般的な製品価格の低下により、減収となりました。

営業利益は、上記の出荷状況に加え、コストダウンや品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

・米州・欧州	売上高：	2,327億円	前期比	△14.8% (△ 1.1%)
	営業利益：	84億円	前期比	△19.7% (△ 0.0%)

欧州及び北米では、パッケージ用インキは成長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少により、減収となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては為替の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、現地通貨ベースでは前期並となりましたが、為替の影響を受け、減益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	616億円	前期比	△12.6% (△ 0.3%)
	営業利益：	48億円	前期比	△ 8.9% (+ 3.5%)

中国では、パッケージ用インキの出荷は堅調に推移しましたが、全般的な製品価格の低下により、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキが大きく成長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。インドでは、新聞用インキの落ち込みにより、減収となりました。以上の結果、全体としては為替の影響を受け減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の成長やコストダウンなどにより現地通貨ベースでは増益となりましたが、為替の影響により減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	1,282億円	前期比	△ 5.4% (+ 2.2%)
	営業利益：	144億円	前期比	+10.0% (+16.8%)

顔料は、国内では、カラーフィルタ用を含む機能性顔料の出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。欧米においては、化粧品用は大きく成長しましたが、為替の影響を受け、減収となりました。TFT液晶は、中国の新工場からの出荷増に加え、遅れていた国内からの新製品の出荷が本格化したことで、大幅な増収となりました。以上の結果、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により減収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	1,809億円	前期比	△ 7.0% (△ 3.0%)
	営業利益：	196億円	前期比	+23.0% (+29.6%)

国内では、製品価格低下の影響により、全体としては減収となりましたが、出荷は総じて堅調に推移しました。海外では、電気・電子向けは堅調に推移しましたが、製品価格の低下や為替の影響などにより、減収となりました。以上の結果、全体としては減収となりました。

営業利益は、コストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

[コンパウンド]

売上高： 611億円 前期比 △ 3.9% (+ 3.5%)
 営業利益： 50億円 前期比 △13.3% (△ 6.1%)

PPSコンパウンドは、国内外の出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、国内は輸出で為替の影響を受けましたが、海外は出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響などを受け、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 557億円 前期比 △ 3.2% (△ 0.5%)
 営業利益： 19億円 前期比 △11.1% (△ 9.4%)

中空糸膜モジュールは、好調な出荷が継続し、増収となりましたが、工業用粘着テープが、スマートフォン向け需要停滞の影響を受け、減収となりました。以上の結果、全体としては現地通貨ベースでは前期並となりましたが、為替の影響などを受け、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

(次期の見通し)

(3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、国内外において、緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC108」に基づき、成長牽引事業の拡大や成熟地域での更なる合理化への取り組みなどを通して、下表のとおり増収・増益を見込んでいます。

	当期実績	次期見通し	前 期 比	
				為替影響排除後
売上高	7,514億円	7,700億円	+2.5%	+4.8%
営業利益	542	580	+7.0%	+9.1%
経常利益	558	580	+3.9%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	348	375	+7.9%	--

(注) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成29年1月～12月)は、105.00円/米ドル(当期：109.96円/米ドル)を適用しています。

(4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績	次期見通し	前期比		当期実績	次期見通し	前期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	3,652	3,716	+1.8%	+4.7%	184	210	+14.4%	+12.2%
ファインケミカル	1,282	1,331	+3.9%	+7.2%	144	157	+8.7%	+14.9%
ポ リ マ	1,809	1,818	+0.5%	+1.7%	196	205	+4.2%	+5.7%
コ ン パ ウ ン ド	611	628	+2.8%	+5.2%	50	47	△5.7%	△0.3%
アプリケーション マテリアルズ	557	573	+2.9%	+3.6%	19	29	+56.8%	+61.5%
その他、全社・消去	△397	△366	----	----	△51	△68	----	----
計	7,514	7,700	+2.5%	+4.8%	542	580	+7.0%	+9.1%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に為替の影響により、前期末と比べて140億円減少し、7,648億円となりました。負債の部は、有利子負債の減少や為替の影響などにより、前期末比312億円減の4,578億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方、為替の影響などにより、前期末比172億円増の3,070億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 625億円 (前期 291億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が499億円、減価償却費が324億円となりました。また、法人税等に158億円を支払い、運転資本の増加により48億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は625億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △322億円 (前期 △100億円)

当期は、設備投資に313億円、投資有価証券の取得により10億円の資金を使用しました。一方で、補助金の受取により8億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は322億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △269億円 (前期 △248億円)

当期は、有利子負債の返済に171億円の資金を使用し、剰余金の配当として76億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は269億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率	(%)	31.1	33.7	36.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	34.8	40.2	44.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	5.9	8.9	3.9
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	6.4	9.6	17.1

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の3つの要素から構成される「The DIC WAY」を経営の基本的な考え方としています。

「経営理念」は当社グループが追い求める究極的な「ありたい姿」を、「経営ビジョン」は「経営理念」を実現するために当社グループが進むべき事業の大きな方向性を、「行動指針」は「経営理念」を実現するにあたり当社グループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則をそれぞれ表しています。

The DIC WAY

[経営理念]

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

[経営ビジョン]

化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -

[行動指針]

進取、誠実、勤勉、協働、共生

(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは、経営理念、経営ビジョン及びコーポレートバリュー（注）を踏まえ、持続的な成長を実現するために、2018年までに成すべきことを中期経営計画「DIC108」として策定し、以下の基本戦略を実行していきます。

1. 4つの事業施策

- ・成長牽引事業の拡大
- ・戦略的投資（M&A等）機会の追求
- ・成熟地域での更なる合理化
- ・次世代事業の創出

2. 成長投資、財務体質、株主還元の最適バランスを追求するキャッシュフローマネジメント

3. グローバル化・高度化を下支えする経営インフラの整備

（注）当社グループのコーポレートバリュー

- ・Making it Colorful - DICは彩りある生活をつくります -
- ・Innovation through Compounding - DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします -
- ・Specialty Solutions - DICは専門力と総合力で課題を解決していきます -

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、株主資本利益率、D/Cレシオ（注）、配当性向を主な経営指標として用いています。

（注）D/Cレシオ=有利子負債／（有利子負債＋純資産）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準（IFRS）については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,363	17,241
受取手形及び売掛金	221,006	215,369
商品及び製品	87,947	82,611
仕掛品	9,369	9,461
原材料及び貯蔵品	52,245	53,605
繰延税金資産	11,435	9,915
その他	21,947	21,374
貸倒引当金	△10,654	△10,839
流動資産合計	408,658	398,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,731	256,603
減価償却累計額	△162,852	△164,511
建物及び構築物 (純額)	95,879	92,092
機械装置及び運搬具	410,713	397,740
減価償却累計額	△340,487	△331,398
機械装置及び運搬具 (純額)	70,226	66,342
工具、器具及び備品	60,387	59,652
減価償却累計額	△50,782	△49,510
工具、器具及び備品 (純額)	9,605	10,142
土地	50,775	50,169
建設仮勘定	6,660	7,915
有形固定資産合計	233,145	226,660
無形固定資産		
のれん	906	501
ソフトウェア	6,470	4,878
その他	3,880	3,563
無形固定資産合計	11,256	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	37,075	41,007
繰延税金資産	38,939	36,996
退職給付に係る資産	24,885	28,074
その他	25,296	25,899
貸倒引当金	△397	△1,487
投資その他の資産合計	125,798	130,489
固定資産合計	370,199	366,091
資産合計	778,857	764,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,569	94,392
短期借入金	20,632	52,744
1年内返済予定の長期借入金	61,630	43,647
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	8,000	—
リース債務	572	584
未払法人税等	8,347	4,153
繰延税金負債	295	322
賞与引当金	6,914	7,050
その他	65,321	62,447
流動負債合計	271,280	265,339
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	139,900	109,918
リース債務	4,718	4,394
繰延税金負債	8,555	9,598
退職給付に係る負債	32,833	28,072
資産除去債務	1,213	1,334
その他	10,501	9,156
固定負債合計	217,720	192,472
負債合計	489,000	457,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,094
利益剰余金	137,071	159,541
自己株式	△5,911	△1,213
株主資本合計	321,878	348,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,688	5,248
繰延ヘッジ損益	△73	△187
為替換算調整勘定	△29,925	△48,626
退職給付に係る調整累計額	△33,101	△26,879
その他の包括利益累計額合計	△59,411	△70,444
非支配株主持分	27,390	28,482
純資産合計	289,857	307,017
負債純資産合計	778,857	764,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	819,999	751,438
売上原価	635,106	571,895
売上総利益	184,893	179,543
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,236	12,050
従業員給料及び手当	44,396	40,461
貸倒引当金繰入額	1,850	2,016
賞与引当金繰入額	2,620	2,781
退職給付費用	1,819	2,117
研究開発費	12,163	11,206
その他	58,741	54,730
販売費及び一般管理費合計	133,825	125,361
営業利益	51,068	54,182
営業外収益		
受取利息	1,198	575
受取配当金	365	401
持分法による投資利益	2,735	3,266
為替差益	—	607
その他	2,383	2,182
営業外収益合計	6,681	7,031
営業外費用		
支払利息	5,485	3,227
為替差損	567	—
その他	2,702	2,189
営業外費用合計	8,754	5,416
経常利益	48,995	55,797
特別利益		
国庫補助金	255	842
負ののれん発生益	—	78
固定資産売却益	14,229	—
関係会社株式及び出資金売却益	2,723	—
受取補償金	704	—
投資有価証券売却益	555	—
特別利益合計	18,466	920
特別損失		
固定資産処分損	3,550	4,412
リストラ関連退職損失	3,787	1,416
貸倒引当金繰入額	—	553
災害による損失	—	440
出資金評価損	716	—
減損損失	674	—
固定資産圧縮損	168	—
特別損失合計	8,895	6,821
税金等調整前当期純利益	58,566	49,896
法人税、住民税及び事業税	14,351	11,565
法人税等調整額	4,634	767
法人税等合計	18,985	12,332
当期純利益	39,581	37,564
非支配株主に帰属する当期純利益	2,187	2,797
親会社株主に帰属する当期純利益	37,394	34,767

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	39,581	37,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	1,609
繰延ヘッジ損益	102	△112
為替換算調整勘定	△14,523	△18,179
退職給付に係る調整額	3,560	6,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,309	△965
その他の包括利益合計	△11,325	△11,381
包括利益	28,256	26,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,782	23,734
非支配株主に係る包括利益	1,474	2,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548
会計方針の変更による累積的影響額			△2,316		△2,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,161	106,410	△896	296,232
当期変動額					
剰余金の配当			△6,733		△6,733
親会社株主に帰属する当期純利益			37,394		37,394
自己株式の取得				△5,015	△5,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	30,661	△5,015	25,646
当期末残高	96,557	94,161	137,071	△5,911	321,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723
会計方針の変更による累積的影響額						△99	△2,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,875	274,308
当期変動額							
剰余金の配当							△6,733
親会社株主に帰属する当期純利益							37,394
自己株式の取得							△5,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	774	105	△15,108	3,617	△10,612	515	△10,097
当期変動額合計	774	105	△15,108	3,617	△10,612	515	15,549
当期末残高	3,688	△73	△29,925	△33,101	△59,411	27,390	289,857

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,161	137,071	△5,911	321,878
当期変動額					
剰余金の配当			△7,585		△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益			34,767		34,767
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の消却		△5	△4,712	4,717	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△67	22,470	4,698	27,101
当期末残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,688	△73	△29,925	△33,101	△59,411	27,390	289,857
当期変動額							
剰余金の配当							△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益							34,767
自己株式の取得							△19
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560	△114	△18,701	6,222	△11,033	1,092	△9,941
当期変動額合計	1,560	△114	△18,701	6,222	△11,033	1,092	17,160
当期末残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,566	49,896
減価償却費	32,886	32,444
のれん償却額	477	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	583	1,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	149
受取利息及び受取配当金	△1,563	△976
持分法による投資損益 (△は益)	△2,735	△3,266
支払利息	5,485	3,227
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,679	4,412
減損損失	674	—
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△2,723	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△555	—
出資金評価損	716	—
国庫補助金	△255	△842
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,878	△2,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,940	△828
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,383	△1,810
その他	△12,844	△2,775
小計	42,095	79,394
利息及び配当金の受取額	2,731	2,130
利息の支払額	△5,724	△3,254
法人税等の支払額	△9,989	△15,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,113	62,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,297	△6,505
定期預金の払戻による収入	3,387	6,219
有形固定資産の取得による支出	△31,247	△30,310
有形固定資産の売却による収入	14,670	455
無形固定資産の取得による支出	△841	△969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,873	△114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,100	—
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△49	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	6,356	—
投資有価証券の取得による支出	△48	△971
投資有価証券の売却及び償還による収入	642	376
事業譲受による支出	—	△275
補助金の受取額	209	842
その他	18	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,973	△32,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,847	30,364
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	62,440	30,069
長期借入金の返済による支出	△79,137	△75,576
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△8,000
配当金の支払額	△6,733	△7,585
非支配株主への配当金の支払額	△987	△1,047
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,015	△19
その他	△522	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,801	△26,852
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,280	1,558
現金及び現金同等物の期首残高	16,393	15,113
現金及び現金同等物の期末残高	15,113	16,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、連結財務諸表への影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングインキ」、「顔料」、「液晶材料」、「ポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「アプリケーションマテリアルズ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「コンパウンド」、「アプリケーションマテリアルズ」の5つを報告セグメントとしています。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しています。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しています。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しています。「コンパウンド」は、PPSコンパウンド、ジェットインキ及び樹脂着色剤などを製造販売しています。「アプリケーションマテリアルズ」は、工業用粘着テープ及びヘルスケア食品などを製造販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	412,576	94,232	191,125	63,541	57,438	818,912	1,087	819,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,298	3,495	28	64	44,885	—	44,885
計	412,576	135,530	194,620	63,569	57,502	863,797	1,087	864,884
セグメント利益	18,988	13,119	15,974	5,739	2,099	55,919	77	55,996
セグメント資産	322,779	104,601	196,005	62,208	55,490	741,083	33,923	775,006
その他の項目								
減価償却費	12,553	4,811	7,911	4,315	2,065	31,655	518	32,173
のれん償却費	135	148	151	13	—	447	30	477
持分法適用会社への 投資額	1,160	1,118	16,509	—	1,370	20,157	1,898	22,055
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,851	4,794	7,838	4,097	4,019	30,599	642	31,241

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	365,189	91,642	177,158	61,056	55,614	750,659	779	751,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,534	3,777	63	61	40,435	—	40,435
計	365,189	128,176	180,935	61,119	55,675	791,094	779	791,873
セグメント利益	18,363	14,430	19,642	4,975	1,867	59,277	45	59,322
セグメント資産	312,608	99,280	195,521	64,499	53,732	725,640	37,558	763,198
その他の項目								
減価償却費	12,485	4,807	7,435	4,277	2,249	31,253	402	31,655
のれん償却費	42	133	164	4	—	343	30	373
持分法適用会社への 投資額	1,164	1,015	17,115	—	1,417	20,711	2,365	23,076
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,531	3,859	8,725	4,577	1,984	29,676	357	30,033

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	863,797	791,094
「その他」の区分の売上高	1,087	779
セグメント間取引消去	△44,885	△40,435
連結財務諸表の売上高	819,999	751,438

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,919	59,277
「その他」の区分の利益	77	45
全社費用 (注)	△4,928	△5,140
連結財務諸表の営業利益	51,068	54,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	741,083	725,640
「その他」の区分の資産	33,923	37,558
セグメント間消去	△34,073	△38,942
全社資産 (注)	37,924	40,572
連結財務諸表の資産合計	778,857	764,828

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,655	31,253	518	402	713	789	32,886	32,444
のれん償却費	447	343	30	30	—	—	477	373
持分法適用会社への投資額	20,157	20,711	1,898	2,365	—	—	22,055	23,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,599	29,676	642	357	847	1,246	32,088	31,279

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	674	—	—	—	—	—	—	674

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	プリンティ ングインキ	ファイ ンケミ カル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリ ケー ションマ テリア ルズ	その他	全社・消 去	合計
負ののれ ん発生益	-	-	78	-	-	-	-	78

(注) 子会社株式の取得に伴い発生した負ののれん発生益です。

7. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,768.41円	2,938.12円
1株当たり当期純利益金額	389.40円	366.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,394	34,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	37,394	34,767
期中平均株式数(千株)	96,030	94,805

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	289,857	307,017
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,390	28,482
(うち非支配株主持分)	(27,390)	(28,482)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	262,467	278,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,808	94,800

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月25日開催の取締役会において、太陽ホールディングス株式会社を当社の持分法適用会社とすることを含み資本業務提携を行うことを決議し、同日付けで太陽ホールディングス株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しました。また、平成29年2月10日に株式を取得しました。

1. 資本業務提携の目的

当社が長年の歴史で培った基盤技術をベースとした素材開発力と、太陽ホールディングス株式会社が有するプリント配線板及びソルダーレジストのサプライチェーンを活用した市場ニーズの把握及びマーケティング力を結集し、全世界規模で両社事業の更なる発展を図ることを目的としています。

2. 株式取得の相手会社の名称

太陽ホールディングス株式会社

3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|--------|-------------------------|
| ①名称 | 太陽ホールディングス株式会社 |
| ②事業の内容 | 電子部品用化学品部材の製造販売及び仕入販売他 |
| ③資本金の額 | 6,265百万円（平成28年12月31日現在） |

4. 株式取得の時期

平成29年2月10日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| ①取得する株式の数 | 5,617,300株（新株式（普通株式 1,312,600株）、自己株式（普通株式 4,304,700株）） |
| ②取得価額 | 24,873百万円 |
| ③取得後の持分比率 | 19.50% |

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入金により充当しました。